

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-26

付表

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究

(巻 / Volume)

28

(号 / Number)

1-2

(発行年 / Year)

1982-02-20

〔付表〕 議員，政府提案別労働立法提案とその経過一覽
 (第1国会～第91国会)

Ⅰ 集团的労使関係法

(1) 労組法・労調法

番 号	国 会	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
5			24. 4. 28 同 上		労働組合法 労働関係調整法の一部改正 法	成 成	
7			25. 3. 13		労働組合法の一部改正法	成	
13			27. 5. 10		労働関係調整法の一部改正 法	成	
16			28. 6. 14		電気産業及び石炭鉱業にお ける争議行為の方法の規制 に関する法律	成	
20	衆		29. 11. 30	労働組合法の一部改正法 (自民)		成	労働委員会の委員数 の増加
31	衆		33. 3. 27	労働関係訴訟における労働 組合の当事者適格に関する 法律(社)		成	労働組合に当事者適 格付与
34	衆		34. 2. 18	同 上		成	
38	参		36. 3. 16	同 上		成	
			36. 3. 23	労働組合法の一部改正法 (民)		成	地労委の労働者委員 推薦者の範囲の拡大
39	参		36. 9. 30	同 上		成	同 上
40	参		37. 2. 2	同 上		成	同 上
41	参		37. 8. 21	労働関係訴訟における労働 組合の当事者適格に関する 法律(社)		成	労働組合に当事者適 格付与
			37. 8. 21	電気事業及び石炭鉱業にお ける争議行為の方法の規制 に関する法律を廃止する法 律(民)		成	
46	参		39. 2. 25	同 上		成	
48	参		40. 1. 23	同 上		成	
51	衆		41. 2. 25	同 上		成	
			41. 3. 3		労働組合法の一部改正法	成	労委の任期延長と東 京，大阪の地労委委 員数の増加
55	衆		42. 6. 7	同 上		成	
65	衆		46. 5. 10	労働組合法の一部改正(社 会労働委員長)		成	中労委委員数の増加

番 号	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
68	衆	47. 4. 25	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律を廃止する法律(民)		●	
84		53. 2. 17		労働組合法の一部改正法		労働委員会の定数増
(2) 官公労働法(非現業公務員関係は除く)						
番 号	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
4		23. 12. 3		公共企業体労働関係法	●	
		24. 3. 24		同 上一部改正法	●	
13		27. 5. 10		地方公営企業労働関係法	●	
16	衆	28. 6. 14	公共企業体等労働関係法の一部改正法(社)		●	スト権回復, 公労委の創設, 専従職員制等
		同上	地方公営企業労働関係法の一部改正(社)		●	スト権回復, 専属職員制等
24		31. 3. 5		公共企業体等労働関係法の一部改正法	●	
26	参	32. 5. 7	公共企業体等労働関係法の一部改正(社)		●	五現業職員についての政治活動禁止の解除
27	衆	32. 11. 6	公共企業体等労働関係法の一部改正(社)		●	スト権回復, 専従職員制等
		同上	地方公営企業労働関係法の一部改正(社)		●	同 上
29	衆	33. 6. 28	公共企業体等労働関係法の一部改正(社)		●	同 上
		同上	地方公営企業労働関係法の一部改正(社)		●	同 上
30	参	33. 10. 21	公共企業体等労働関係法等の一部改正(社)		●	ILO87号条約関連。オープン・ショップ制へ。
31	衆 参	33. 12. 11	公共企業体等労働関係法の一部改正(社)		●	スト権回復, 専従職員制等
		同上	地方公営企業労働関係法の一部改正(社)		●	同 上
		34. 2. 6	公共企業体等労働関係法等の一部改正(社)		○	
34		34. 4. 28		公共企業体等労働関係法の一部改正	●	ILO87号条約関連
		34. 4. 28		地方公営企業労働関係法の一部改正	●	同 上

番 号	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委 員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
38		36. 3. 25		上掲二件と同じ	㊦	同 上
40		37. 4. 13		同 上	㊦	同 上
43		38. 3. 2		同 上	㊦	同 上
44		38. 10. 17		同 上	㊦	同 上
46		38. 12. 20		同 上	㊦	同 上
48		40. 1. 22		同 上	㊦	同 上
	参	40. 4. 21	公共企業体等の労働者の労働基本権の確保及び回復のために公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案(社)		㊦	
75		49. 12. 14		公共企業体等労働関係法の一部改正	㊦	公労委委員の定数増等

Ⅱ 個別的労使関係法

(1) 労働基準法及び関連法

番 号	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委 員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
5		24. 4. 28		鉱山保安法	㊦	
13		27. 5. 10		労働基準法一部改正	㊦	貯蓄管理等に労使協定による制限導入、女子深夜労働等の改正、休業補償にスライド制
15	衆	28. 3. 11	労働基準法の一部改正(社)		㊦	打切補償できる期間を3年から5年へ。
19	参	29. 4. 28	労働基準法の一部改正(各派)		㊦	一定の事業での歯科医師による健康診断義務新設
21	参	30. 1. 10	労働基準法の一部改正(社)		㊦	労災補償額に全面的にスライド制導入
22	参	30. 3. 31	労働基準法の一部改正(社)		㊦	同 上
28		33. 3. 17	労働基準法等の一部改正(社)		㊦	休業補償のスライド基準の改善とその他の補償へのスライド制導入
	参	33. 4. 21	労働基準法の一部改正(社)		㊦	女子深夜労働時間の特例の廃止
30		33. 9. 29		鉱山保安法の一部改正	㊦	
31		34. 2. 3		中小企業退職金共済法	㊦	

番号	国会	院の別	年月日 提案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
34		衆	34. 2. 18	労働基準法の一部改正(社)		◎	割増賃金率の改善と女子深夜労働時間の特例廃止
38			36. 2. 15		中小企業退職金共済法の一部改正	◎	
		参	36. 3. 16	労働基準法の一部改正(民)		◎	女子深夜労働時間の特例廃止
			36. 5. 31	労働基準法等の一部改正(民)		◎	休業補償等のスライド基準の改善
39		参	36. 9. 30	労働基準法の一部改正(民)			女子深夜労働時間の特例廃止
40			37. 3. 8		鉱山保安法の一部改正	◎	
			37. 2. 2	同上		◎	同上
		参	37. 4. 17	労働基準法の一部改正(社)		◎	平均賃金の算定方法の改善
			37. 4. 17	炭鉱労働者遺族補償特例法(社)		◎	
43		参	38. 2. 8	労働基準法の一部改正(社)		◎	同上
			38. 2. 8	炭鉱労働者遺族補償特例法(社)		◎	
			38. 2. 22		労働災害の防止に関する法律	◎	
44		38.10.15		同上	◎		
46		39. 4. 2		鉱山保安法の一部改正	◎		
48			39. 1. 20		労働災害防止団体等に関する法律	◎	
		衆	40. 4. 14	労働基準法の一部改正(社)		◎	週休2日制導入など労働時間短縮その他労務基準の改善
51		衆	41. 3. 18	同上			同上
55			42. 4. 28		船員災害防止協会等に関する法律	◎	
58		衆	43. 4. 25	労働基準法の一部改正(社)		◎	週休2日制導入など労働時間短縮その他労働基準の改善
					中小企業退職金共済法の一部改正	◎	
63		参	45. 3. 26	出産手当法(公)		◎	
			45. 3. 26	労働基準法の一部改正(社)		◎	産休期間、出産手当金支給期間の延長など
65		衆	46. 3. 18	労働基準法の一部改正(社)		◎	週休2日制導入など労働時間短縮その他労働基準の改善

番 号	院 の 別	年 月 日	提 出 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
65	参	46. 2. 22	女子教育職員育児休暇法 (社)			成	
68		47. 2. 16			労働安全衛生法	成	
71	衆	48. 5. 25	休日の範囲の改定等のための 民事訴訟法等の一部改正 (社)			成	週休2日制関係
		48. 5. 25	銀行法の一部改正(社)			成	同上
72	衆	49. 3. 2	労働基準法の一部改正(社)			成	時間短縮と、女子保護 規定の改善
		49. 4. 6	休日の範囲の改定等のための 民事訴訟等の一部改正 (社)			成	週休2日制関係
75	衆	50. 2. 13			作業環境測定法	成	
		50. 5. 10	労働基準法の一部改正(社)			成	時間短縮と女子保護 規定の改善
77		51. 2. 16			賃金の支払の確保等に関する 法律	成	
80		52. 3. 18			労働安全衛生法の一部改正	成	
84	衆	53. 4. 5	労働基準法の一部改正(社)			成	週休2日制導入、賃 金割増率の引上げ
		53. 4. 14	労働基準法の一部改正(社)			成	男女差別禁止、母性 保護のための措置強化
	参	53. 4. 28	労働基準法の一部改正(共)			成	週休2日制、1週40 時間制確立
		53. 5. 8	雇用における男女の平等取 扱いの促進に関する法律 (社)			成	男女平等原則と雇用 平等委員会の設置に よる救済手続の確立
88	衆	54. 9. 3	銀行法の一部改正(社)			成	週休2日制関連
91		55. 2. 12			中小企業退職金共済法の一 部改正	成	
		55. 2. 29			労働安全衛生法の一部改正	成	建設工事の計画の安 全性に関する事前審 査制度の充実強化等
	衆	55. 5. 6	労働基準法の一部改正(社)			成	週休2日制導入、賃 金割増率の引き上げ
	参	55. 5. 6	雇用における男女の平等取 扱いの促進に関する法律 (社)			成	53年提出法案と同じ

(2) 最低賃金法関係

番 号	国 会	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
19	衆	衆	29. 4. 9	最低賃金法(右社)		●	法定一律最低賃金制
			29. 4. 9	最低賃金保障金融公庫法 (右社)		●	
			29. 4. 9	最低賃金法(左社)		●	法定一律最低賃金制
			29. 4. 9	最低賃金保障金融公庫法 (左社)		●	
21	衆	衆	29. 12. 10	最低賃金法(社)		●	法定一律最低賃金制
			29. 12. 10	最低賃金保障金融公庫法 (社)		●	
24	衆	衆	31. 4. 13	最低賃金法(社)		●	同 上
26	衆	衆	32. 2. 26	同 上		●	同 上
28			33. 2. 15		最低賃金法	●	業者間協定中心
29	衆	衆	33. 6. 28	同 上		●	法定一律最低賃金制
30	衆	衆	33. 9. 29		同 上	●	業者間協定中心
			33. 10. 1	同 上		●	法定一律最低賃金制
31	衆	衆	33. 12. 10		同 上	●	業者間協定中心
			33. 12. 11	同 上		●	法定一律最低賃金制
34	衆	衆	34. 4. 21	同 上		●	同 上
38	衆	衆	36. 3. 22	同 上		●	同 上
39	参	参	36. 9. 30	最低賃金法の一部改正(民)		●	労使協定、審議会決定方式への移行
40	衆	衆	37. 3. 2	最低賃金法(社)		●	法定一律最低賃金制
43	衆	衆	38. 2. 25	同 上		●	同 上
			38. 2. 15	最低賃金法の一部改正(民)		●	36年提出法案と同じ
46	衆	衆	39. 2. 25	最低賃金法の一部改正(民)		●	同 上
			39. 3. 27	最低賃金法(社)		●	最低賃金委員会による一律最低賃金決定方式
48	衆	衆	40. 3. 5	最低賃金法(社)		●	同 上
51	衆	衆	41. 3. 18	同 上		●	同 上
52	衆	衆	41. 2. 25	最低賃金法の一部改正(民)		●	39年提出法案と同じ
55	衆	衆	42. 5. 27		最低賃金法の一部改正	●	
			42. 5. 20	最低賃金法(社)		●	39年提出法案と同じ
58			43. 1. 31		同 上	●	業者間協定方式の廃止等

番 号	院 の 別	年 月 日	提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
58	衆	43.	1. 30	最低賃金法(社)		●	39年提出法案と同じ
	参	43.	3. 21	最低賃金法(公他)		●	委員会決定方式を原則(全国、地域)
61	衆	44.	3. 17	最低賃金法(社)		●	39年提出法案と同じ
62	参	44.	11. 29	最低賃金法(公)		●	43年提出法案と同じ
63	衆	45.	4. 2	最低賃金法(社)		●	39年提出法案と同じ
	参	45.	4. 9	最低賃金法(公)		●	43年提出法案と同じ
65	衆	46.	3. 18	最低賃金法(社)		●	39年提出法案と同じ
	参	45.	2. 19	最低賃金法(公)		●	43年提出法案と同じ
68	衆	47.	3. 25	最低賃金法(社)		●	39年提出案と同じ
	参	47.	3. 22	最低賃金法(公)		●	43年提出案と同じ
71	衆	48.	4. 10	最低賃金法(社)		●	39年提出案と同じ
72	衆	49.	3. 2	同 上		●	同 上
75	衆	50.	3. 24	同 上		●	同 上

(3) 家内労働法

番 号	院 の 別	年 月 日	提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
26	衆	32.	2. 26	家内労働法(社)		●	労基局長による最低労働報酬の決定等
29	衆	33.	6. 28	同 上		●	同 上
30	衆	33.	10. 1	同 上		●	同 上
31	衆	33.	12. 11	同 上		●	同 上
43	衆	38.	3. 14	同 上		●	最低労働報酬の決定、 家内労働者組合
48	衆	40.	4. 23	同 上		●	同 上
51	衆	41.	4. 14	同 上		●	同 上
55	衆	42.	5. 20	同 上		●	同 上
58	衆	43.	3. 15	同 上		●	同 上
61		44.	3. 25		家内労働法	●	
	参	44.	3. 20	家内労働法(公)		●	家内労働者手帳、 労基局長による最低工 賃決定等
62	参	44.	11. 29	同 上		●	同 上
63		45.	2. 17		家内労働法	●	
	衆	45.	4. 2	家内労働法(社)		●	38年提案法と同じ
	参	45.	4. 9	家内労働法(公)		●	44年提案法と同じ

(4) じん肺、けい肺等の特別の職業病対策

番号	院の別	年月日	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
21	参	30. 1. 10	珪肺法(社)		㊦	珪肺に対する予防措置と、一部国庫負担による特別の上積み補償
22	参	30. 3. 31	珪肺法(社)		㊦	同上
		30. 5. 23		けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法	㊦	予防措置と、国庫半額負担の特別補償等
28	参	33. 3. 17	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の一部改正(社)		㊦	転換・療養給付の充実、付加給付の支給等
		33. 4. 22	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法(自民, 社会, 緑風)		㊦	5年を経過してもなおらない者に対し、国庫負担つき特別給付
34		34. 12. 29		じん肺法	㊦	
	衆	35. 3. 29	上記法律の一部改正(社)			同臨時措置法の期間1年延長
38	参	36. 5. 31	じん肺法の一部改正(民, 公)		㊦	じん肺補償の創設
40	参	37. 4. 17	じん肺法の一部改正(社)		㊦	転退職時健康診断, じん肺労働者手帳制, 作業転換命令制, 補償の特例等
43	参	38. 2. 8	同上		㊦	同上
51	参	40. 12. 20	一酸化炭素中毒症に関する特別措置法(社)		㊦	予防, 健康管理, 解雇制限, 特別補償
55		42. 6. 9		炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法	㊦	

(5) 労災保険法

番号	院の別	年月日	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
2		23. 6. 11		労災保険法の一部改正	㊦	
5		24. 4. 25		同上	㊦	
7		25. 4. 8		同上	㊦	
10		26. 2. 28		同上	㊦	
22		30. 5. 30		同上	㊦	

番 号 会	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
24	参	31. 5. 28	労災保険法の一部改正(社)		成	都道府県・五大市の 直営事業を非適用事 業とする
34		34. 12. 29		同 上	成	長期補償化と国庫負 担導入
38	参	36. 5. 31	同 上		成	じん肺給付(国庫負 担つき)創設等じん 肺患者の保護
48		40. 2. 18		同 上	成	年金化の拡充等
55		42. 4. 28		同 上	成	
58	衆	43. 4. 27	同 上		成	全面適用化と給付内 容の改善
61		44. 3. 4		同 上	成	
62		44. 12. 1		同 上	成	
63		45. 3. 2		同 上	成	障害補償年金、遺族 年金の額の改善等
	衆	45. 4. 10	同 上			通勤災害補償制導入、 障害補償年金の改善、 スライド制等
71		48. 2. 17		同 上	成	通勤災害補償制創設
72		49. 2. 18		同 上	成	障害補償年金、遺族 補償年金の引上げ
74		49. 12. 14		同 上	成	同 上
77		51. 2. 10		同 上	成	労働福祉事業新設、 長期療養者に対する 補償の改正等

Ⅲ 雇用保障法

(1) 一般

番 号 会	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
1		22. 8. 13		職業安定法	成	
2		23. 6. 14		船員職業安定法	成	
		23. 6. 16		職業安定法の一部改正	成	
5		24. 4. 21		同 上	成	
		24. 4. 22		緊急失業対策法	成	
7		25. 4. 6		船員職業安定法の一部改正	成	

番 号	院 の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
16	衆	28. 7. 31	昭和28年6月及び7月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法(水害対策特別委員長)		成	
17	衆	28. 11. 6	上掲特別措置法の一部改正(各派)		成	昭和28年風水害立法を同年の冷害にも適用
23	衆	30. 12. 10	緊急失業対策法の一部改正(社)		成	国庫補助率の引上げ
26		32. 3. 25		雇用審議会設置法	成	
27	衆	32. 11. 8	国又は地方公共団体が失業対策事業に雇用した職員に対する期末手当に関する法律(社)		成	
28		33. 2. 21		職業訓練法	成	
31	衆	34. 3. 31	職業訓練法の一部改正(社)		成	市町村、労働組合等の行う職業訓練への補助
	参	34. 3. 27	身体障害者雇用法(社)		成	身障者の雇用義務、賃金補助、解雇制限など
33		34. 11. 5		昭和34年7月及び8月の水害又は同年8月及び9月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法	成	
	衆	34. 11. 12	昭和34年7月及び8月の水害又は同年8月及び9月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法(社)		成	
34		35. 2. 17		身体障害者雇用促進法	成	
38		36. 2. 24		雇用促進事業団法	成	
	衆	36. 6. 3	職業安定法等の一部改正(社)			地方事務官の廃止
43		38. 1. 28		雇用促進事業団法の一部改正	成	金属鉱業離職者に対する業務の特例
		38. 2. 13		職業安定法及び緊急失業対策法の一部改正	成	中高年失業者に対する就職促進のための特別措置、失対事業を失業者就労事業と高齢失業者等就労事業に二分等
	衆	38. 2. 11	職業安定法等の一部改正(社)		成	地方事務官の廃止

番号	国会	院の別	年月日 提案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
		参	38. 3. 20	中高年齢者雇用促進法(民)		成	雇用割合の設定による雇用義務創設
46		衆	39. 5. 16	同上		成	同上
51			41. 3. 30		雇用対策法	成	
		衆	41. 2. 16	同上			同上
55			42. 4. 24		雇用促進事業団法の一部改正	成	
58		衆	43. 4. 18	身体障害者雇用促進法の一部改正(社)		成	雇用率の引上げと法定化、雇用義務の強化
61			44. 3. 31		職業訓練法	成	
65			46. 2. 16		中高年齢者の雇用の促進に関する法律	成	
68		衆	47. 4. 20	緊急雇用安定臨時措置法(社)		成	特定指定業種からの離職者に対する再就職の援護等の特別措置(5年の限時法)
71			48. 3. 14		雇用対策法及び雇用促進事業団法の一部改正	成	高齢者、身障者のための施策充実、移転就職者用住宅貸与制、
		衆	48. 4. 19	同上		成	
75		参	50. 4. 1	母子家庭の母等の雇用の促進に関する特別措置法(公)		成	雇用率の設定等による母子家庭の母等の雇用援助
76		衆	50. 11. 13	雇用及び失業対策緊急措置法(社)		成	失業給付額の増額、失対事業の拡大、大量解雇の制限、不払賃金に対する措置等
77			51. 4. 21		身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部改正	成	身体障害者雇用納付金制度の創設、高齢者雇用率制度の創設等
		衆	52. 4. 1	雇用保険等臨時特例法(社)		成	失業給付の給付日数の延長等給付内容の改善、失対事業の拡大等
80		衆	52. 5. 17	母子家庭の母等である勤労婦人の雇用の促進に関する特別措置法(社・公・共)		成	50年公明党案とはほぼ同じ
			53. 3. 8		職業訓練法の一部改正	成	
84		衆	53. 4. 5	雇用対策法の一部改正(社)		成	大量解雇の屈出制、それに対する知事の勧告制創設
		参	53. 5. 8	雇用における男女の平等取扱いの促進に関する法律(社)		成	不平等取扱い禁止と救済措置

番国 号会	院の 別	年提 月日 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
85	衆	53. 4. 14	雇用対策法の一部改正(社)		●	
87	衆	54. 2. 22	定年制及び中高年齢者の雇 い入れの拒否の制限等に関 する法律(公)		●	65歳未満の定年制, 雇入れ拒否, 職業紹 介拒否等禁止等
		54. 3. 2	定年制及び中高年齢者の雇 い入れの拒否の制限等に関 する法律(社)		●	60歳未満の定年制, 雇入れ拒否, 職業紹 介拒否の禁止等
88	衆	54. 9. 1	定年制及び中高年齢者の雇 い入れの拒否の制限等に関 する法律(公)		●	
91	衆	55. 4. 8	定年制及び中高年齢者の雇 い入れの拒否の制限等に関 する法律(社, 公, 共, 民)		●	65歳未満の定年制, 雇入れ拒否, 職業 紹介拒否の禁止等
		55. 4. 17	雇用対策法の一部改正(社)		●	
	55. 4. 18	中高年齢者等の雇用の促進 に関する特別措置法の一部 改正(社, 公, 共, 民)		●	制度の強化	
	参	55. 5. 6	雇用における男女の平等取 扱いの促進に関する法律 (社)		●	53年提出法と同じ

(2) 特定業種, 職種, 職域, 地域のための立法

(イ) 駐留軍関係

番国 号会	院の 別	年提 月日 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
27	衆	32. 11. 4	駐留軍関係離職者等臨時措 置法(社)		● 28国会 ●	対策協議会設置, 職 業補導, 住宅等の特 別措置, 特別給付金 の支給
28	衆	33. 4. 8	駐留軍関係離職者等臨時措 置法(内閣委員長)		●	ほぼ同上
31	衆		同上法の一部改正(社)		●	協議会への事務局設 置, 特別給付金の対 象拡大等
38	衆	36. 5. 10	同上法の一部改正 (内閣委員長)		●	
40	衆	37. 4. 19	同上法の一部改正(社)		●	特別給付金支給要件 緩和と, 雇入れ事業 主への雇用奨励金
43	衆	38. 1. 20	同 上		●	同 上
		38. 3. 20		駐留軍離職者等臨時措置法 の一部改正	●	特別給付金対象者の 範囲拡大

番号	国会	院の別	年月日	提 案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備 考
44		衆	38. 10. 17		駐留軍労働者の雇用安定に関する法律(社)		成	解雇制限, 転職促進措置の実施等
			39. 2. 8		同 上		成	同 上
48		衆	40. 3. 5		同 上		成	同 上
			40. 4. 23		駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部改正(社)		成	中央協議会への離職者代表の意見具申の機会確保, 就職指導強化, 就職促進手当, 雇用奨励金制度創設等
50		参	40. 11. 4		同 上		成	同 上
51		衆	41. 2. 14		駐留軍労働者の雇用安定に関する法律(社)		成	38年提出案と同じ
			41. 6. 23		駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部改正 (自, 社, 民)		成	特別の就職指導, 就職促進手当, 雇用奨励金
		参	40. 12. 20		駐留軍離職者等臨時措置法の一部改正(社)		成	40年4月衆議院社会党提案法と同じ
55			42. 3. 29			駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部改正	成	
		衆	42. 6. 6		駐留軍労働者の雇用安定に関する法律(社)		成	
58			43. 1. 31			同 上	成	
		衆	43. 3. 15		同 上		成	
63		衆	45. 2. 21		同 上		成	
71			48. 2. 9			同 上	成	広域求職活動費用の支給
84			53. 2. 16			同 上	成	法の有効期間延長

(ロ) 炭鉱労働者関係

番号	国会	院の別	年月日	提 案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備 考
33			34. 11. 14			炭鉱離職者臨時措置法	成	
			37. 1. 22			同上法の一部改正	成	
40		衆	37. 3. 9		炭鉱労働者の雇用安定に関する臨時措置法(社)		成	解雇制限, 間接雇用の禁止など
42			37. 12. 8			同 上	成	
43			38. 1. 25			同 上	成	手帳制度新設による特別措置, 就職促進手当等

番国 号会	院の 別	年月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
51		41. 2. 17		同 上	成	就職促進手当日額の 引上げ
53		41. 12. 12		同 上	成	
55		42. 3. 22		同 上	成	
61		44. 2. 19		同 上	成	
71		48. 2. 9		同 上	成	
80		52. 2. 21		同 上	成	

(ハ) 港湾労働者

番国 号会	院の 別	年月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
16	衆	28. 7. 30	港湾労働法(社)		成	就労できなかった港 湾労働者に保障手当 を支給することなど
24	衆	31. 5. 31	港湾労働者の雇用安定に関 する法律(社)		成	港湾労働者を三種に わけて雇用の優先順 位を設け、そのうち の指定港湾労働者の 不就業の場合、不就 業手当を支給
34	衆	34. 5. 11	同 上		成	同 上
38	衆	36. 4. 5	同 上		成	同 上
40	衆	37. 3. 9	同 上		成	同 上
43	衆	38. 3. 11	同 上		成	同 上
48		40. 2. 18		港湾労働法	成	
58	衆	43. 4. 18	港湾労働法の一部改正(社)			事業主の登録日雇港 湾労働者以外の使用 禁止
71		48. 2. 16		港湾労働法の一部改正	成	
87		54. 2. 13		同 上	成	

(ニ) 国有林労働者

番国 号会	院の 別	年月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員長提案を含む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
46	参	39. 3. 7	国有林労働者の雇用安定に 関する法律(社)		成	労働者の常用化と冬 期休業の場合の特別 休業手当制
48	参	40. 3. 7	同 上		成	同 上

番国 号会	院の 別	年提 月日 案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
51	衆	41. 2. 14	同上		◎	同上
55	衆	42. 6. 6	同上		◎	同上
58	衆	43. 3. 15	同上		◎	同上
63	衆	45. 4. 2	同上		◎	同上
71	衆	48. 4. 10	同上		◎	同上
72	衆	49. 3. 29	同上		◎	同上

(ハ) 建設労働者

番国 号会	院の 別	年提 月日 案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
75	参	50. 3. 28	建設労働法(社)		◎	雇用関係明確化の措置、事業主の納付金を財源とする悪天候手当等
77		51. 2. 16		建設労働者の雇用の改善等に関する法律	◎	
	衆	51. 5. 6	同上		◎	

(ヘ) その他

番国 号会	院の 別	年提 月日 案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
		52. 11. 1	特定不況業種離職者臨時措置法(社会労働委員長)		◎	
82	衆	52. 11. 22	船員の雇用の促進に関する特別措置法(運輸委員長)		◎	
		52. 11. 22	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法(社会労働委員長)		◎	
83	衆	52. 12. 7	同上		◎	再就職促進措置、給付金の支給等
		52. 12. 7	特定不況業種離職者臨時措置法(社会労働委員長)		◎	失業の予防措置、再就職援助等に関する計画作成、特別援助措置等
		52. 12. 7	船員の雇用の促進に関する特別措置法(運輸委員長)		◎	就職促進給付金支給、船員雇用促進センターによる雇用促進等事業等

番号	国会	院の別	年月日 提案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
87		衆	54. 5. 22	失業手当法(社)		●	雇用保険法上の給付 の受給資格のない失 業者に手当を支給
91		衆	55. 4. 17	同上		●	同上
IV その他							
番号	国会	院の別	年月日 提案	議員提出案 (委員長提案を含む)	政府提出案	経過	備考
13		参	27. 5. 20	労働金庫法(各派)		●	
15		参	27. 12. 13	同上		●	
16		衆 参	28. 6. 15	労働金庫法(社)		●	
			28. 7. 14	労働金庫法(各派)		●	
22		衆	30. 7. 25	労働者福利共済団体法(社)		●	会員の死亡、疾病等 についての相互共済 組織
24		衆	31. 2. 15		労働保険審査官及び労働保 険審査会法		
			31. 5. 17	労働者福祉施設資金の運用 に関する法律(社)		●	厚年積立金の利子分 を労働者の福祉に運 用
26			32. 3. 22		労働福祉事業団法	成	
28			33. 2. 11		日本労働協会法	成	
31		衆	34. 2. 3		中小企業退職金共済法	成	
			34. 3. 26	政府に対する不正手段によ る支払請求の防止等に関す る法律を廃止する法律の 一部改正(社)		●	一般職種別賃金制の 廃止
38			36. 2. 16		中小企業退職金共済法の一 部改正	成	
43			38. 3. 30		政府に対する不正手段によ る支払請求の防止等に関す る法律を廃止する法律の一 部改正	成	一般職種別賃金制の 廃止
46			39. 2. 3		労働保険審査官及び労働保 険審査会法の一部改正	成	
			39. 2. 12		中小企業退職金共済法の一 部改正	成	
			39. 1. 20		労働災害防止団体等に関す る法律	成	
51			41. 6. 9	日本勤労者住宅協会法 (自民、社会、民社)		成	勤労者むけ住宅建設 等のための、労働金 庫等の出資による協 会の設立

番号 国会	院の 別	年 月 日 提 案	議 員 提 出 案 (委員 長 提 案 を 含 む)	政 府 提 出 案	経 過	備 考
58	衆	43. 4. 26	社会保険労務士法 (社会労働委員長)		成	社会保険労務士制度 創設
61		44. 3. 25		労働保険の保険料の徴収等 に関する法律	成	
62		44. 12. 1		同 上	成	
63		45. 3. 3		中小企業退職金共済法の一 部改正	成	掛金月額増, 国庫補 助の対象部分引き上 げ等
		45. 3. 24		勤労青少年福祉法	成	
65		46. 2. 13		勤労者財産形成促進法	成	
68		47. 3. 14		勤労婦人福祉法	成	
	衆	47. 5. 19	日本勤労者住宅協会法の一 部改正 (建設委員長)		成	建設大臣の監督規定 の整備等
72		49. 3. 9		勤労者財産形成促進法の一 部改正	成	財形貯蓄範囲拡大, 財形給付金制度の創 設等
75		50. 2. 13		同 上	成	同 上
		50. 2. 15		中小企業退職金共済法の一 部改正	成	掛金月額, 国庫負担 額増, 通算要件緩和 等
84		53. 2. 16		同 上	成	財形基金設立, 給付 金制度, 融資限度額 増等
	衆	53. 5. 9	社会保険労務士法の一部改 正 (社会労働委員長)		成	業務の追加, 試験科 目の追加, 社会保険 労務士会, 同連合会 設立等
91		55. 2. 12		中小企業退職金共済法の一 部改正	成	適用範囲拡大, 掛金 月額, 国庫負担増等

(注)

- (1) 非現業公務員関係立法, 船員保険法関係は除外した。
- (2) 法案の内容は, 備考欄に, 議院提出案を中心に略述したが, 内容が周知されているもの, および政府提出案のものは省略した。ただし政府提出案も議員提出案との関連でとくに便宜と思われるものは掲示した。
- (3) 議員提出案欄のカッコ内は提案議員の所属政党を示し, 自民=自由民主党, 社=日本社会党, 共=日本共産党, 公=公明党, 民社=民主社会党, 各派=各派共同提案を示す。
- (4) 経過欄の略符号の意味は, それぞれ, つぎのとおりである。
 成 = 無修正で成立, 成 = 議員修正つき成立, 次 = 次国会へ継続審査となったもの, 廃 = 廃案となったもの, 撤 = 撤回されたもの, 否 = 否決されたもの
- (5) 本表は備考欄を除き, 衆議院法制局, 「国会制定法審議要録」各巻末に掲載の「法律成立経過」, 「不成立法律案審議経過」の表によった。